

### 3 各種財政指標



#### (基礎数値)

財政規模	7,572 億円 (全国第 21 位)
県民一人当たり	370 千円 (全国第 31 位)

住民基本台帳人口	2,044 千人 (全国第 17 位)
----------	---------------------

面積	10,621 km <sup>2</sup> (全国第 7 位)
県民一人当たり	5,196 m <sup>2</sup> (全国第 18 位)

#### (経常経費)

経常収支比率	93.0% (全国第 10 位)
--------	------------------

※県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は 70~80% 全国平均 93.0%)

人件費	229,026 百万円 (全国第 16 位)
県民一人当たり	112 千円 (全国第 27 位 低い方から 21 位)

一般行政部門職員数	人口 10 万人当たり (H30.4.1 現在) 210.9 人 (全国第 33 位 低い方から 15 位)
-----------	---

県債発行残高	1,587,705 百万円 (全国第 16 位)
県民一人当たり	777 千円 (全国第 26 位 低い方から 22 位)

公債費	104,981 百万円 (全国第 24 位)
県民一人当たり	51 千円 (全国第 34 位 低い方から 14 位)

※県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

実質公債費比率	8.2% (全国第 4 位 全国平均 11.4%)
---------	---------------------------

※平成 18 年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることのできる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる)。

**(投資的経費)** (普通建設事業費)

投資的経費	141,660 百万円 (全国第 17 位)
県民一人当たり	69 千円 (全国第 27 位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		18.7% (全国第 22 位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	8.6% (全国第 31 位)
	うち、同 県単独事業費の割合	7.5% (全国第 5 位)

**(基金残高)**

基金残高	82,240 百万円 (全国第 25 位)
県民一人当たり	40 千円 (全国第 31 位)

(注) 平成 30 年度 普通会計決算ベースの数値